



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 関西電力株式会社
コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八木 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松田 善和

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,470,903	3.0	△66,622	—	△77,972	—	△66,631	—
26年3月期第3四半期	2,398,539	15.2	△7,675	—	△34,178	—	△34,652	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △67,157百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △4,143百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△74.57	—
26年3月期第3四半期	△38.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,622,577	1,145,020	14.7
26年3月期	7,777,519	1,213,158	15.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,119,012百万円 26年3月期 1,188,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,440,000	3.4	△100,000	—	△135,000	—	△161,000	—	△180.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	938,733,028 株	26年3月期	938,733,028 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	45,220,832 株	26年3月期	45,193,049 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	893,526,420 株	26年3月期3Q	893,565,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成27年1月30日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,070,000	3.8	△145,000	—	△170,000	—	△183,000	—	△204.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
	(2) 連結財政状態に関する説明.....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
	(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3.	四半期連結財務諸表	
	(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の低気温により冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は981億8千万kWhと、前年同期に比べて4.7%減少しました。

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、電気事業営業収益は増加しました。また、情報通信などのその他事業営業収益も増加したことから、売上高は2,470,903百万円と、前年同期に比べて72,363百万円の増収となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めましたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は2,537,526百万円と、前年同期に比べて131,311百万円の増加となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期(累計)	平成27年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売上高	2,398,539	2,470,903	72,363	3.0%
営業損益	△7,675	△66,622	△58,947	—
経常損益	△34,178	△77,972	△43,794	—
四半期純損益	△34,652	△66,631	△31,978	—

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

		平成26年3月期 第3四半期(累計)	平成27年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	33,398	31,254	93.6	
	電 力	低 圧	3,779	3,478	92.0
		そ の 他	515	480	93.1
		電 力 計	4,294	3,957	92.2
	電 灯 電 力 計	37,692	35,212	93.4	
特 定 規 模 需 要		65,310	62,969	96.4	
合 計		103,002	98,181	95.3	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年 3 月期末	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期末	増 減	
資 産	7,777,519	7,622,577	△154,942	△2.0%
負 債	6,564,361	6,477,556	△86,804	△1.3%
(うち有利子負債)	(4,396,839)	(4,285,858)	(△110,980)	(△2.5%)
純 資 産	1,213,158	1,145,020	△68,138	△5.6%

自己資本比率	15.3%	14.7%	△0.6%
--------	-------	-------	-------

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期 第 3 四半期(累計)	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	252,738	267,287	14,549	5.8%
減 価 償 却 費	283,281	287,829	4,547	1.6%

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことや、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、前年度末に比べて 154,942 百万円減少（△2.0%）し、7,622,577 百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて 86,804 百万円減少（△1.3%）し、6,477,556 百万円となりました。

純資産は、四半期純損失（66,631 百万円）を計上したことなどにより、前年度末に比べて 68,138 百万円減少（△5.6%）し、1,145,020 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 0.6%低下し 14.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年度税制改正における法人税率引下げの影響を織込み、当期純損益予想を修正しております。

【連結業績予想（通期）】

(単位：百万円)

	前回予想（12月）	今回予想	増 減	
売上高	3,440,000	3,440,000	—	—
営業損益	△100,000	△100,000	—	—
経常損益	△135,000	△135,000	—	—
当期純損益	△126,000	△161,000	△35,000	—

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しており、12月公表の前回予想から変更しておりません。

【主要データ（通期）】

	今回予想
販売電力量	1,364億 kWh
原子力利用率	0.0%
出水率	96.8%
全日本原油CIF価格	94ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	110円/ドル程度

【影響額（通期）】

(単位：億円)

	今回予想
原子力利用率：1%	119
出水率：1%	19
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	110
為替レート：1円/ドル	125

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,819,828	6,777,904
電気事業固定資産	3,496,232	3,456,102
水力発電設備	307,627	298,481
汽力発電設備	507,988	526,885
原子力発電設備	334,775	332,239
送電設備	956,098	922,928
変電設備	404,546	401,415
配電設備	841,050	834,410
業務設備	116,750	113,580
その他の電気事業固定資産	27,395	26,160
その他の固定資産	640,979	660,232
固定資産仮勘定	457,784	423,309
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,784	423,309
核燃料	528,955	542,171
装荷核燃料	81,470	81,470
加工中等核燃料	447,484	460,701
投資その他の資産	1,695,875	1,696,088
長期投資	262,621	263,968
使用済燃料再処理等積立金	574,553	550,027
繰延税金資産	514,509	525,989
その他	346,274	358,287
貸倒引当金（貸方）	△2,082	△2,184
流動資産	957,691	844,672
現金及び預金	109,508	131,222
受取手形及び売掛金	232,295	242,402
たな卸資産	159,000	155,083
繰延税金資産	48,178	54,314
その他	411,034	264,253
貸倒引当金（貸方）	△2,326	△2,602
資産合計	7,777,519	7,622,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,358,236	5,225,276
社債	1,430,943	1,300,855
長期借入金	2,324,607	2,291,506
使用済燃料再処理等引当金	616,756	599,209
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	49,540
退職給付に係る負債	360,292	367,888
資産除去債務	402,803	409,788
繰延税金負債	225	451
その他	174,509	206,037
流動負債	1,199,193	1,246,490
1年以内に期限到来の固定負債	432,311	488,465
短期借入金	208,862	203,955
支払手形及び買掛金	199,538	201,467
未払税金	37,069	51,621
その他	321,411	300,981
特別法上の引当金	6,930	5,789
濁水準備引当金	6,930	5,789
負債合計	6,564,361	6,477,556
株主資本	1,116,572	1,048,942
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	656,909	589,307
自己株式	△96,292	△96,320
その他の包括利益累計額	72,263	70,069
その他有価証券評価差額金	50,301	62,503
繰延ヘッジ損益	5,031	△4,301
為替換算調整勘定	9,434	8,614
退職給付に係る調整累計額	7,495	3,253
少数株主持分	24,322	26,008
純資産合計	1,213,158	1,145,020
負債純資産合計	7,777,519	7,622,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	2,398,539	2,470,903
電気事業営業収益	2,072,834	2,138,279
その他事業営業収益	325,704	332,624
営業費用	2,406,215	2,537,526
電気事業営業費用	2,114,134	2,241,273
その他事業営業費用	292,080	296,252
営業損失(△)	△7,675	△66,622
営業外収益	26,245	40,056
受取配当金	2,964	3,231
受取利息	6,822	6,970
持分法による投資利益	7,706	9,269
その他	8,752	20,584
営業外費用	52,748	51,406
支払利息	43,315	42,448
その他	9,432	8,958
四半期経常収益合計	2,424,785	2,510,960
四半期経常費用合計	2,458,963	2,588,932
経常損失(△)	△34,178	△77,972
繰上準備引当又は取崩し	△3,125	△1,141
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△3,125	△1,141
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,052	△76,831
法人税、住民税及び事業税	5,875	3,980
法人税等調整額	△2,095	△14,076
法人税等合計	3,779	△10,095
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,832	△66,735
少数株主損失(△)	△179	△104
四半期純損失(△)	△34,652	△66,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,832	△66,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,053	9,988
繰延ヘッジ損益	2,056	△8,182
為替換算調整勘定	9,291	△2,164
退職給付に係る調整額	—	△4,501
持分法適用会社に対する持分相当額	4,288	4,439
その他の包括利益合計	30,689	△421
四半期包括利益	△4,143	△67,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,649	△68,824
少数株主に係る四半期包括利益	3,506	1,667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし